① 施策評価シート

施策評価シート

所管部

福祉部

□ やや遅れている □ 遅れている

個別施策の 推進により めざす将来 のまちの姿 や状態

基本政策 Ι 個別施策 3 障害者がいきいきと暮らし続けられる環境の整備

めざすまちの姿・状態

障害の重度化、障害者の高齢化や親亡き後を見据えて、障害者が住み慣れた地域で尊厳を持って暮らし続けられるまちをめざしま さらに、障害の有無によって分け隔てられることなく、誰もが生涯にわたって社会参加ができるように、区民が互いに支援し合う関係 づくりをめざします.

分析•評価 十分に取り組んでいる 役割(妥当性) ① 各主体はそれぞれの役割に基づき取り組んでいるか。 分析の視点 効塞性 ② 効率的に各事業を実施しているか。 おおむね効率的 (役割(妥当 ③ 区民ニーズや地域課題に的確に対応しているか。 おおむね対応している 有効性 性) 効率 おおむね成果を上げている ④ 目的(めざすまちの姿・状態)の実現に向けて成果を上げているか。 成果 障害者の地域生活を支えるための施策については、新型コロナウイルス感染症の影響により、「新たな日常」を基軸 性·有効性· に事業を推進することが大切です。障害者への支援が継続されるよう、感染防止対策を講じるほか、在宅支援を取り 成果)による れるなど、柔軟な対応をとってきました 評価 -ド「みるっく」にて「障害者作品展」を開催する。)音: 十分に取り組んでいる 十分に効率的 長の理解啓発を進めてきました。例年12月の障害 L#1 のた 者週・おおむね取り組んでいる おおむね効率的 祉施設共同バザール」は中止しましたが、出店 で区役所の地下1階で販売を行いました 一部改善が必要 一部改善が必要 和 を予 大幅に改善が必要 大幅に改善が必要 また 淮 の理解の促進及び障害者の意思疎通のた の多<mark>塚</mark>な 条例」を制定し、共体的な地束として記事がよりである。 区役所本庁舎や特別出張所の各手続き にタブレット端末等による遠隔手話通訳等 障害のある方が、住み慣れた地域で安・十分に対応している 払方町国有地における障害者グループ・おおむね対応している 障害. 十分に成果を上げている 総合評価 おおむね成果を上げている 一部成果を上げていない 上記の分析 って やすいよう、事業者の賃料負担を軽減す・一部改善が必要で、令和3年1月に事業者の公募を開始し、大幅に改善が必要 の視点を踏 成果を上げていない まえた総合 また、区立高齢者いこいの家「清風園」 的な評価 となるよう、事業内容や運営面に関する条件整理を行い、実績のある事業者から意見を聴取しました。 民有地については、社会福祉法人等が行う整備計画の具体化に向け、開設を希望する社会福祉法人等からの相談 ごたきめ細かな支援を行っています。特にコロナ禍においてはICTを活用した面接の支援、就労後の職場定着支援等 も行っており、幅広く事業が活用されています。 以上のことから、本施策における各事業を通じて、障害者がいきいきと暮らし続けられる環境の整備が促進されている

おおかね順調に進んでいると評価します

順調に進んでいる

3年度の取 組状況

今後の取組の方向性

П

- 取組状況

これまでの 取組を踏ま 課題 えた今後の 課題 ニーズ筈

害者の地域生活を支えるための施策は、新型コロナウイルス感染症の影響により、「新たな日常」を基軸に引き続き 推進する必要があります

おおむね順調に進んでいる

障害を理由とする差別の解消の推進は、より多くの区民や事業者が障害について理解を深める必要があります。その ためには、理解促進にかかる事業を経常的に実施することが重要です。

区内障害者グループホーム16所の大半が定員を満たしている状況で、保護者の高齢化が進む中、今後も地域の居 住先であるグループホームの設置が求められています。しかし、民有地をはじめ、用地の確保が困難となっています。 「新宿区第6期障害福祉計画」において、令和5年度までの一般企業への就労移行に関する成果目標を掲げており、

令和2年3月に引き上げられた障害者の法定雇用率の影響を踏まえた上で、今後の就労状況を注視していく必要があり

障害者の生活を地域全体で支える仕組みとサービス提供体制を検討し、障害者がいつでも相談でき、地域で安心し

今後の個別 施策の取組 の方向性

て暮らし続けられるよう支援します。

「新宿区手話言語への理解の促進及び障害者の意思疎通のための多様な手段の利用の促進に関する条例」に基づ き、手話をはじめ障害特性に応じた様々な意思疎通の必要性について普及啓発するとともに、手話通訳者等派遣や、 区職員向けの研修及び障害者を支援する物品の活用によるコミュニケーション支援等の充実に引き続き取り組みます。また、身体的距離の確保やマスク着用、消毒等による衛生管理を講じた会場運営等、新型コロナウイルス感染症予 防対策を行った上で「障害者福祉施設共同バザール」・「障害者作品展」を開催するとともに、街頭ビジョン等での障害 理解のための映像放映等により、障害の理解啓発を推進します

障害者が住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう、引き続きグループホームの設置促進を図ります。また、グループホームに適した区有地や国、都有地があるときは、グループホームの建設について検討をしていきます。払方 町国有地や、清風園跡地での整備計画についても、円滑に整備が進むよう取り組んでいきます。

障害者就労支援の充実を図るため、引き続き新宿区勤労者・仕事支援センターや各事業所を含めて連携し、ICTを 舌用するなど、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた支援にも対応できるよう、サービスの量的・質的確保に努め

総合計画に おける成果 指標の当初 值、実績、 目標水準

成果指標(参考)

取組の

方向性

指	指標名指標の定義		当初値		目標水準		
18		障害があっても積極的に社会参加しやすいまちだと思う割合(%)	29(2017)年度	3(2021)年度	4(2022)年度	5(2023)年度	9(2027)年度
71			14.8	16.7			増加
/ _{**}	指標名	指標の定義	当初值		実績		目標水準
指標 2	障害者差別解消法認知 度	障害者差別解消法の施行を知っ ている割合(%)	29(2017)年度	3(2021)年度	4(2022)年度	5(2023)年度	9(2027)年度
			44.7	45.3			増加

計画事業評価シート

所管部 福祉部

所管課

障害者福祉課

障害者総合支援法、新宿区障害者整備事業補助金交付要綱、新宿区 基本政策 個別施策 関係法令等 Ι 3 障害者計画・第5期新宿区障害福祉計画 計画事業 7 障害者グループホームの設置促進 事業概要 障害者の地域での生活を支援するため、民設民営方式によるグループホームの整備に対して 前助を行い、設置促 令和3年度の取 准を図ります。 組方針 令和3年度の取組・評価 障害者の地域での生活を支援するため、民設民営方式によるグループホームの整備に対して施設整備費等の補助 取組方針 (当初予定) を行い、設置促進を図ります。 新型コロナウイルス感染症による事業内容の変更の有無 有 (1)公有地 選択肢: 令和3年度の ①払方町国有地 事業実績 令和4年1月に事業者公募及び事業 オンラインで実施 ②清風園跡地(中落合一丁目区有地 事業内容の変更 事業者から意見聴取(2法人) 施設が区民のニーズを満たすよう公募条件を整理し 実績 (2) 民有地 (中止、延期、内容 整備計画を予定している社会福祉法人等に対し、不動変更等)の有無 引設相談への助言を通じて、 民間による障害者グループホーム整備計画の支援を失過い伝ス 事業成果を図る指標 指標名 指標の定義(単位) R3(2021)年度 R4(2022)年度 R5(2023)年度 目標値 設置促進 設置促進 設置促進 民設民営方式による 前 指標 民設民営方式によるグルー グループホームの設 実績値 設置促進 年 プホームの設置促進 置促進 達成度 % 度 % % 妥当性(執行体制、事業手法の適切性) മ 適切 有効性(区民ニーズ、地域課題への対応) 適切 分析の視点 適切 上げている (妥当性・効率 効率性(費用対効果の適切性) 成果(目的達成に向けた成果) 徆 性·有効性·成 評価結果 🖡 計画どおり 果)による評価 及び令和3年 障害のある方が住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう、実績豊かな社会福祉法人等によりク グループホー 度の評価結果 ム等の設置を図っていくことは、事業手法としても、効率性からも適切です。 新宿区障害者計画・障害福祉計画の目標の一分である「住まいの場の充実」との整合性が図られており、ニーズや地 域課題にも的確に対応しています。 評価 公有地活用について、払方町国有地における障害者グルー 等施設の整備計画は いては、整備事業者の 選択肢: 選択肢: 選択肢: 選択肢: 選択肢: 計画以上 適切 適切 適切 上げている ・改善が必要 改善が必要 上げていない • 計画どおり 改善が必要 上記の分析を 計画以下 踏まえた総合 者の専門性を最大限に活かせるよう公募条件を整理しています。 的な評価 民有地については、社会福祉法人等が行う整備計画の具体化に向けた支援として物件を所有する方の紹介を1件 行ったほか、開設相談への助言等の対応を8件行いました。 以上のことから、計画どおりと評価します。 市場性及び必要性に二 つの基準を基にした事業 令和2年度実績を踏まえ 形態 た今後の課題・ニーズ 事業形態 分類 ■ 非市場的・必需的サービス □ 市場的・必需的サービス □ 市場的・選択的サービス □ 非市場的・選択的サービス

事業経費

事業分析

		R3(2021)年度		R4(2022)年度	R5(2023)年度	2021~2023年度	備考	
	予算現額	5,288 ₹	千円	千円	千円	5,288 千 F	第二次実行計画期間	
	事業経費	3,418 न	千円	千円	千円	3,418 ∓ F		
!	一般財源	3,418 न	千円	千円	千円	3,418 ∓ F	要する経費	
	特定財源	F 0	千円	千円	千円	0 f F		
	執行率	64.6	%	%	%	64.6 %		

③ 経常事業取組状況シート

個別施策 I - 3 障害者がいきいきと暮らし続けられる環境の整備

	事	業名	100 障害者詞				—	福祉部	
事業の目的、 実施内容		事業 概要		ごスに関係する機関等 者自立支援協議会を			計る障害者		
3年度の事 業の取組内 容、実績、事 業手法、事 業経費	業の取組内 学、実績、事 業手法、事 (2) 障害者計画・障害福祉計画等の策定								議を実施
			予算現額 事業経費 執行率	9,312 8,725 93.7	千円 千円 %	取組状況	■ 適均	л _—	改善が必要
					•	事業の取組 状況			